

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社 池田銀行
 コード番号 8375 URL <http://www.ikedabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 服部 盛隆
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 南地 伸昭
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東大

TEL 072-751-3526

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	64,921	—	△22,520	—	△21,779	—
20年3月期第3四半期	67,345	2.5	9,504	△8.0	5,501	△5.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△841.13	—
20年3月期第3四半期	212.45	205.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,554,765	47,285	1.8	630.63
20年3月期	2,727,805	68,272	2.5	1,437.85

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 46,328百万円 20年3月期 67,243百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△6.2	△19,000	—	△19,000	—	△733.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	25,927,437株	20年3月期	25,927,437株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	35,893株	20年3月期	33,780株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	25,892,794株	20年3月期第3四半期	25,895,049株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2 14	2 14
21年3月期	—	—	—	—	0 00
21年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当行の預金並びに貸出金は引き続き増加し、業容は順調に推移しております。当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息は前年同期比7億51百万円増加しましたが、有価証券売却益が前年同期比22億74百万円減少したことなどにより、前年同期比24億23百万円減少して649億21百万円となりました。また、欧米の金融不安に端を発した金融市場の大混乱が過去に例をみないほど深刻化したため、保有する有価証券に少なからず評価損が発生し、304億45百万円の保有有価証券の減損処理を行いました。

以上の結果、誠に遺憾ながら連結経常損失225億20百万円、連結四半期純損失217億79百万円を計上するに至りました。

なお、健全性の指標である連結自己資本比率は8.53%、単体自己資本比率は8.66%と国内基準行に求められる水準(4%)を十分に上回っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 預金

預金の当四半期連結会計期間末残高は、主に銀行業務において個人預金を中心に前年同期比312億円増加し、2兆2,647億円となりました。

(2) 貸出金

貸出金の当四半期連結会計期間末残高は、銀行業務において事業性貸出を中心に前年同期比830億円増加して、1兆6,293億円となりました。

(3) 有価証券

有価証券の当四半期連結会計期間末残高は、市場混乱の中、有価証券運用はリスクヘッジを心掛け、前年同期比3,635億円減少して、5,845億円となりました。

(4) 預かり資産

株式相場の下落を受け、投資信託の時価が下落したことにより、投資信託の残高は年間494億円減少しましたが、個人年金保険の販売が好調で、個人年金保険等の販売累計額は年間381億円増加し、預り資産の残高は3,267億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示しております「平成21年3月期第3四半期の有価証券評価損及び平成21年3月期の通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成20年11月14日に公表した業績予想を修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理の原則・手続の変更

①リース取引に関する会計基準(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

②リース取引に関する会計基準（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、これにより、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は18百万円減少し、四半期純損失は11百万円減少しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

③株式等の評価方法の変更

その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託（以下、「株式等」という。）については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は1,345百万円増加し、四半期純損失は797百万円増加しており、また、有価証券は2,195百万円減少し、その他有価証券評価差額金は851百万円減少しております。

④配当金等の収益計上方法の変更

市場価格等のある株式等の配当金等については、従来、配当金等の支払を受けた日の属する連結会計期間に収益計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間から、各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金等を見積もり計上する方法に変更しております。

この変更は、配当金等の収益計上の時期を当該株式等の保有期間に対応させることにより、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は794百万円減少し、四半期純損失は471百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,700	44,801
コールローン及び買入手形	60,000	205,000
買入金銭債権	1,356	1,429
商品有価証券	329	10
金銭の信託	18,315	18,329
有価証券	584,581	358,230
貸出金	1,629,374	1,592,105
外国為替	5,438	3,086
未収入金		400,813
その他資産	122,853	38,549
有形固定資産	23,956	23,348
無形固定資産	3,755	4,119
繰延税金資産	24,081	24,454
支払承諾見返	26,830	29,471
貸倒引当金	△14,807	△15,943
資産の部合計	2,554,765	2,727,805
負債の部		
預金	2,264,712	2,186,959
譲渡性預金	—	100
債券貸借取引受入担保金	68,179	344,103
借入金	28,022	28,121
外国為替	26	152
社債	40,000	40,000
新株予約権付社債	5,342	5,342
その他負債	73,434	24,372
退職給付引当金	427	460
役員退職慰労引当金	272	251
睡眠預金払戻損失引当金	41	119
偶発損失引当金	185	71
負ののれん	3	6
支払承諾	26,830	29,471
負債の部合計	2,507,479	2,659,532
純資産の部		
資本金	64,365	64,365
資本剰余金	10,271	48,126
利益剰余金	△21,419	△37,481
自己株式	△192	△185
株主資本合計	53,025	74,825
その他有価証券評価差額金	△6,692	△7,568
繰延ヘッジ損益	△4	△13
評価・換算差額等合計	△6,697	△7,581
少数株主持分	957	1,028
純資産の部合計	47,285	68,272
負債及び純資産の部合計	2,554,765	2,727,805

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	64,921
資金運用収益	40,351
(うち貸出金利息)	23,843
(うち有価証券利息配当金)	16,151
役務取引等収益	6,241
その他業務収益	9,010
その他経常収益	9,317
経常費用	87,442
資金調達費用	10,566
(うち預金利息)	6,355
役務取引等費用	2,593
その他業務費用	18,803
営業経費	22,217
その他経常費用	33,261
経常損失(△)	△22,520
特別利益	1,475
償却債権取立益	414
貸倒引当金戻入益	984
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	77
特別損失	113
固定資産処分損	111
減損損失	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,157
法人税、住民税及び事業税	308
法人税等調整額	378
法人税等合計	686
少数株主損失(△)	△65
四半期純損失(△)	△21,779

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失21,779百万円計上したことを中心に、株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べ21,800百万円減少しております。

「参考」

(要約)前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
経常収益	67,345
資金運用収益	39,331
(うち貸出金利息)	(23,092)
(うち有価証券利息配当金)	(15,830)
役務取引等収益	7,353
その他業務収益	5,040
その他経常収益	15,619
経常費用	57,840
資金調達費用	16,918
(うち預金利息)	(5,577)
役務取引等費用	2,490
その他業務費用	2,030
営業経費	20,258
その他経常費用	16,141
経常利益	9,504
特別利益	352
特別損失	23
税金等調整前四半期純利益	9,832
法人税、住民税及び事業税	2,277
法人税等調整額	1,991
少数株主利益	61
四半期純利益	5,501